

2024

郵便福祉の現状

Yusei Fukushi Disclosure

はじめに

平素より、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。郵政福祉は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当法人に対するご理解を一層深めていただくために、主な事業及び財務内容などについて、わかりやすくまとめた「2024 郵政福祉の現状」を作成いたしました。是非ご一読いただきますとともに今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月 一般財団法人 郵政福祉



～郵政福祉キャッチフレーズ～
助け合いのココロを『かたち』に



一般財団法人郵政福祉

郵政福祉
ロゴマークについて
郵政事業を赤いマル(左円部分)、日本郵政グループ社員等の皆さまを青いマル(右円部分)、当法人を頭文字のYに見たて、「日本郵政グループ社員等の福祉の増進と郵政事業の発展に寄与する」という当法人の使命を象徴化したものです。

2024 CONTENTS

トップメッセージ..... 1
2023年度郵政福祉トピックス..... 2

最新の概況
2023年度における保険商品の概況..... 6
資産の長期的・安定的な運用について..... 8
収益性と健全性について..... 9

経営体制について
コーポレートガバナンスについての取り組み..... 10
内部統制システムの整備..... 10
コンプライアンス(法令遵守)の推進..... 11
教育・研修の推進..... 12
勧誘方針..... 13
個人情報保護への取り組み..... 13
反社会的勢力への対応..... 14
リスク管理体制..... 14
ディスクロージャーの充実..... 16
お客さまの声を経営に活かすための取り組み..... 18

保険商品のご案内
保険商品の種類..... 20
ご契約のお申し込みから成立まで..... 22
保険金等のご請求から受け取りまで..... 23
ご加入者さまへのご案内状..... 24

業績データ
業績データ目次..... 25
〈特定保険業データ〉..... 26
〈特定保険業外事業データ〉..... 39
〈法人全体データ(2023年度決算書)〉..... 40

法人情報
役員・評議員..... 47
従業員の状況..... 47
歴史と沿革..... 48
事業所一覧..... 49

法人概要(2024年3月31日現在)

名称	一般財団法人郵政福祉	基本財産	10億80万円	事業所	13地方本部
設立	1954年10月1日	従業員数	191人	本部所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目14番1号 郵政福祉琴平ビル

本誌は、保険業法等の一部を改正する法律(平成17年法律第38号)において読み替えて準用する保険業法第111条及び認可特定保険業者等に関する命令第34条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。
※%は表示未満を四捨五入しています。
この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

健全経営を維持しつつ お客さまサービスの向上に取り組んでいます

ごあいさつ

郵 政福祉は、1954年設立の郵政互助会を存続法人として他2財団法人と統合し、2005年10月に設立されました。以来、日本郵政グループで働く皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供を目的に、退職給付保険、災害保険及び社員援護保険の3保険商品を中心としたサービスを提供しています。

基幹商品である退職給付保険は、多くの方にご理解いただき、2023年度末では、17万6千人の社員の皆さまにご加入いただいています。2023年度は、退職された7千人以上の皆さまに約177億円の退職給付金をお支払いいたしました。

災害保険は、火災、風水雪害、震災等に備える保険ですが、18万人を超える皆さまにご加入いただいております。2023年度は8億円あまりの保険金をお支払いいたしました。

社員援護保険は、死亡・障害等に備える保険ですが、引き続き11万人を超える皆さまにご加入いただいております。

このように多くの皆さまに支えられて順調に事業を展開することができました。改めまして皆さまのご愛顧に厚く御礼申し上げます。

事業経営にあたっては、内部統制（ガバナンス）の充実を図るとともに、お預かりした保険料についてはより安全性を重視した資産運用に心掛け、財政基盤の強化に努めています。2023年度においては、内外金利の上昇や円安による物価上昇など、不安定な運用環境下にありましたが、金融資産運用、不動産運用ともに安定した収益の確保に努めた結果、事業損益は引き続き黒字となり、堅実な財政基盤を確保できています。

郵政福祉では、今後とも健全経営を維持しつつ、日本郵政グループで働く皆さまにより良いサービスを提供できるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。引き続き、皆さまのあたたかいご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



郵政福祉 理事長
渡邊 伸司

経営理念

一般財団法人郵政福祉は、日本郵政グループ社員等の皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供に努めます。

行動指針

1 お客さま第一主義

私たちは、日本郵政グループ社員等の皆さまへの奉仕を第一とする精神をすべての業務の原点に置き、常に質の高いサービスの提供に努めます。

2 法令の遵守

私たちは、高い倫理観を持つことを誇りに、すべての業務においてコンプライアンスを徹底し、社会的責任を果たします。

3 人間の尊重

私たちは、すべての業務に関わる人の尊厳と基本的人権を守り、そのことにより事業と人の持続的成長を図ります。

4 社会への貢献

私たちは、環境に配慮し、事業活動の中で積極的に社会に貢献します。

2023年度郵政福祉トピックス

2023年度に起きたトピックスをまとめました。郵政福祉では、二度にわたる地震をはじめ、台風、梅雨前線により被害を受けられたご加入者さまへの対応を行いました。

世の中のトピックス

こども家庭庁発足
フィンランドNATO加盟

新型コロナウイルス感染症の5類移行
令和5年奥能登地震
G7広島サミット(5/19～21)



改正マイナンバー法が成立

ビッグモーター社保険金不正請求問題
ツイッターがXに改称

福島第1原発の処理水の海洋放出開始
ハワイ・マウイ島で大規模な山火事

モロッコ中部でM6.8の地震
北アフリカ・リビア東部で大洪水

将棋の藤井聡太竜王・名人が、史上初の八大タイトル全冠制覇
ジャニーズ事務所が社名変更、将来は廃業

阪神タイガース38年ぶりの日本一
大リーグ大谷翔平選手が2年ぶり2度目のMVP受賞



ボクシング井上尚弥選手
2階級での4団体統一王者

令和6年能登半島地震

世界的指揮者の小澤征爾さん死去

日銀 金融緩和策を撤廃
スウェーデンNATO加盟

郵政福祉のトピックス

DX化に向けた事業方法書の変更認可取得

令和5年奥能登地震
支払状況
35件 7,302千円
(2024年6月末現在)

保険契約に関わる書類等への押印廃止

ゆうイングご加入者さま向け
キャンペーン実施

RinRin部数変更依頼フォー
ムのデジタル化

令和6年能登半島地震
支払状況
722件 470,780千円
(2024年6月末現在)

Topics

1

DX化に向けた事業方法書の変更認可取得

お客さまサービスの向上にむけたデジタルサービスを推進するため、2023年4月に総務省へ事業方法書の変更認可を申請し、承認を受けました。

Topics

2

RinRin部数変更手続きのデジタル化

RinRin冬号(2023年12月)より、郵便局等への郵送分については、従来のFAXでの部数変更・住所変更の依頼に加えて、郵政福祉ホームページからの変更依頼の受付を開始しました。

このことにより、お客さまの通信料負担の軽減に加え、使い勝手よく変更のお手続きをしていただけるようになりました。

Topics

3

ゆうイングご加入者さま向け
キャンペーンの充実化

ゆうイングご加入者さま向けに、宿泊施設やスポーツクラブ、映画館等の日々の生活や旅行でご利用いただけるサービスである「ゆうイングプレミアムサービス」を2018年から開始し、本日まで多くのご加入者さまにご利用いただいています。

2023年度については従来の映画館や宿泊施設だけでなく新たに全国のレジャー施設を割引価格でご利用いただける人気メニューを追加し2023年7月から2024年3月まで実施いたしました。

なお、2024年度は、一部キャンペーン内容をリニューアルし、引き続き実施いたします。

Topics

4

保有ビルの新規取得

保有不動産の効率化及び長期的に安定した資産運用を目指して、2023年度中に新たに4ビルを取得・2024年度中には経年劣化した既存の4ビルを売却し、資産の入替を行うことが、理事会において決定されました。

Topics
5

令和6年能登半島地震における 北陸地方本部の対応

令和6年能登半島地震 支払済保険金

2024年6月末 … 4億7,078万円

令和6年能登半島地震

2024年1月1日16時10分に発生したマグニチュード7.6 最大震度7の地震

(前震は、1月1日16時06分 マグニチュード5.5 最大震度5強)

家族や親族等との団欒、帰省した方との再会、初詣や初売りなどで思い思いの新年を過ごす中、突如発生した石川県能登地方を震源とした大きな揺れが、石川県・富山県・新潟県を中心に襲いました。

北陸地方本部長 井上純夫

過去の震災対応を参考に即座に対応

——地震当日はどのような状況でしたか？

元日だったこともあり、自宅で過ごしていましたが、前震から本震と立て続けに起こったため、かなり長い間揺れていたように感じました。

幸いにも自宅に被害はありませんでしたが、能登方面の被災状況が次々とテレビ放映されるのを見て、「ここ北陸で大変な災害が発生した」と痛切に実感しました。

過去に大規模災害が発生した際の地方本部の対応を参考に、当地方本部における災害発生時の対応をまとめ、全職員で事前に共有していたこともあり、すぐに課長にショートメールで連絡を取り、当日中に全職員の無事を確認しました。

——年始からの勤務はできたのでしょうか？

地震発生直後は新幹線が運休していましたが、1月2日の夕方には通常より時間は要するものの運転が再開したため、関東地方に帰省していた課長は1月3日に金沢へ戻り、事務所の被害状況を確認しました。

事務所ビルはエレベーターが止まっていましたが、事務所内に目立った被害はありませんでした。

また、自宅に被害を受けた職員もいましたが、営業開始日の1月4日から職員全員が出勤できることを確認し、お客さま対応に備えました。

——被害状況等の把握やお客さま対応にあたり、最初に取り組んだことは？

1月4日に北陸支社(日本郵便)、北陸エリア本部(ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険)を訪問し、社員や郵便局舎等の被害状況を確認したほか、「地震のお見舞い」と「保険金請求に関する社員周知」を依頼しました。

また、同日に北陸三県の単独マネジメント局長にメールにて同依頼を行いました。翌日(5日)は北陸三県の単独マネジメント局長(39局)とエリアマネジメント局の部会長(56部会)あてに、同様に依頼文書を郵送し、スピーディーな対応を心掛けました。

なお、北陸支社(日本郵便)へ訪問した際に、支援物資で必要なものをうかがったところ、食品包装用ラップと三角コーンの要望があったことから、翌日(1月5日)に、それぞれ調達し、支援物資搬出先の新金沢局にお届けしました。

能登地区にも支援物資をお届けしたかったのですが、石川県から不要不急の訪問自粛要請が



出ていたため、遅くなりましたが、3月に能登地区内の単独マネジメント局と地区統括局長、一部センター統合局へ地震のお見舞いに訪問させていただきました。



完全復興に向けてお客さまの力に

——お客さま対応はスムーズにできましたか？

1月4日から3月末までの間には、お客さまから900件を超えるお問い合わせがありましたが、全職員が被災されたお客さまの心情を思いながら、できるだけ丁寧に関わりやすく説明するよう心掛け、保険金の請求に必要な罹災証明書の発行に関する情報も取り入れて電話対応時に活用しました。

お客さま対応が始まり間もなくして、職員の体調不良が相次ぎ、お客さま対応ができない緊急事態が発生しましたが、本部への電話転送に切り替えたほか、本部・他地方本部からの業務応援を受けて乗り切ることができました。今後も全国各地でいつ大規模な災害が発生するかわからないので、迅速かつ適切な本部・各地方本部の応援態勢を日ごろから準備しておくことが大切と、改めて感じました。

——（お話をうかがった4月時点で）地震発生から3か月が経過します。状況の変化や今後の課題について教えてください

お客さまからの電話照会は落ち着いたものの、被災されたお客さまには、まだまだ保険金請求まで手が回らない方も多くいらっしゃるようで、引き続き、丁寧でわかりやすい対応に努めてまいります。

日本郵政グループ社員等の皆さまのご尽力で、グループの物流サービスや金融サービスはかなり復興・復旧したものの、依然として郵便物を配達できない地域があり、開局できない郵便局もまだあります。一日も早い復興をお祈りしたいと思います。

北陸地方は「地震リスクが少ない」ともいわれ

ていたこともあり、全国で比較すると地震保険の加入率は高くありません。

しかしながら、ここ数年は能登地方での地震が多く発生していたことから、2023年の夏から秋に能登地区の郵便局を重点的に訪問し、災害保険をはじめ郵政福祉各保険商品の加入状況の説明などを行いました。社員の皆さまの関心も高く、災害保険の新規加入や増口の契約をいただいたこともあり、今回の地震で少しはお役に立てたのではないのでしょうか。

北陸地方本部では毎年、県別に全郵便局を訪問（3年で一回り）させていただいています。これからもできるだけ多くの社員の皆さまとお会いし、郵政福祉の保険商品に関するご案内を続け、万一の場合に少しでも社員の皆さまのお力になることが、郵政福祉の役割だと実感しました。

郵便局等との連携

- 1月3日 本部長が北陸支社を訪問し、郵便局の被害状況について情報収集
- 1月4日 本部長・次長が北陸支社（日本郵便）、北陸エリア本部（ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険）を訪問し、保険金請求に関する周知を依頼
- 1月5日 郵送で北陸三県の単独マネジメント局長（39局）、エリアマネジメント局部会長（56部会）あてに保険金請求に関する周知を依頼

郵便局等への支援

- 1月4日 北陸支社訪問の際、ラップと三角コーンの要望を受ける
- 1月5日 支援物資搬出先の新金沢郵便局に、ラップ、三角コーンを納入

別日に北陸支社、能登地区内の単独マネジメント局、地区統括局、一部センター統合局へも栄養ドリンクを差し入れ

